

## 1 小・中・高等学校について

### 安心して学べる授業づくり

- ・ 安心して学べる学級づくりが一番大事であり、特別支援教育課だけでなく他課とも連携しながら、学級担任や教科担任の意識改革や指導力アップをしていくことが大切である。

### 連続性のある多様な学びの場の整備

- ・ 中学校のニーズにも応えていくために、通級指導教室の増設と複数配置による巡回支援を拡充するべきである。
- ・ 自閉症・情緒障害特別支援学級が教科の促進学級になっていないか。その子の教育的ニーズに沿って自立活動を中心とした教育課程を組める専門性が必要であり、市町村にも説明していく必要がある。
- ・ それぞれの学びの場において必要とされる専門性の中身について、具体的にしていく。

### 学校全体でのチーム支援

- ・ 特別支援教育コーディネーターは、自分の学級経営を整えた上での業務であり、課される内容も多く責任が重い仕事である。コーディネーター一人に任せるのではなく、学校全体でチームで支援していく必要がある。
- ・ 特別支援教育を中心においた学校運営が必要であり、特別支援教育コーディネーターがフリーで学校全体を見渡してコーディネートできるチーム体制になるとよい。
- ・ 小中学校でも、地域の支援システムを理解し、福祉・行政等関係機関と連携し支援できる仕組みづくりが大切である。まだまだ福祉サービスに繋がっていない場合が多い。
- ・ 学校解決力を支援する発達障がいマネジメントリーダー（仮称）が、地域とつなぐ役割も持てるのではないか。
- ・ 特別支援学校の力も借りながら、人工内耳のお子さんの支援などインクルーシブな受入れができる小中学校になっていく必要がある。

### 高等学校における特別支援教育

- ・ 分教室の職員を活用すれば、高校での教育相談が充実するのではないか。
- ・ 地域の特別支援教育コーディネーター連絡会に高校も加わることで、中高の接続が充実する。
- ・ 高等部の分教室のあり方については、高校の学びの改革とも連絡・調整を取りながら考えていく。
- ・ 特別支援学級の7割の生徒が高等学校に進学する現実がある。その生徒たちが進学する高校は、既に通級による指導が求められている場所であるということを伝えていきたい。

### 切れ目のない支援

- ・ 幼保でしっかり遊び、体づくりを含めコミュニケーション力をつけ、その力を小学校のスタートカリキュラムに接続したい。そのためには、次世代サポート課等関係する他課との連携が必要である。
- ・ 担任が代わったことで引き継ぎがうまくいかないことがないよう、幼保から小学校への接続だけでなく、小中、中高の連携も丁寧に行っていきたい。
- ・ 保護者が気軽に相談でき、親の心のはげ口になるような相談窓口がほしい。

### 幼児期における特別支援教育

- ・ 幼児段階での障がいのある子どもへの支援のニーズが高いことから、幼児教育もしくは就学前段階における特別支援教育の充実についても必要なのではないか。

### 小中高での大きな動き

- ・ インクルーシブな教育を進めていくには、特別支援学級担任の免許取得率向上、小中学校における核になる先生の配置、高校の組織体制など、特別支援教育の関係者以外でどれだけ大きな動きが出せるかがポイントである。

## 2 特別支援学校について

### 身近で専門的な教育が受けられる体制づくり

- ・ 地域でより専門的な学習ができる、須坂支援学校や小中学校分教室の良さを具体的に伝えていく必要があるのではないか。
- ・ 小規模な特別支援学校を市町村が作れないか。須坂支援学校や山形県で廃校になった学校を特別支援学校に作り替えた事例のように、地域の中でそれほどお金をかけなくても様々な人たちの工夫で障がいのある子どもたちの教育を作っていけないか。
- ・ 麻績村で特別支援学校判定の児童のための特別支援教室をつくり、特別支援学校の力を借りながら支援した事例がある。市町村や特別支援学校が連携することで、身近な地域で学べることができる。特別支援学校判定の子が地域の学校で学習できる環境ができていくことを大事にしたい。
- ・ 副学籍、分教室、市町村の特別支援学校等、特別支援学校の児童生徒が地域の中でどのように仲間と暮らせていけるのか、可能性を探りたい。

### 副学籍のあり方

- ・ 単なる交流及び共同学習にならないよう、その子の心地よい居場所になるよう考えたい。
- ・ 副学籍の全県への普及はとても嬉しいことだが、兄弟がいじめられないような支援も忘れずに行いたい。
- ・ 保護者の中には賛否両論がある。送迎等の保護者の負担が、福祉サービスのつながりで制度化できるとよい
- ・ 副学籍を進めていくことはよいが、引率したり残留生徒をみたりする特別支援学校職員の負担、学籍が二つあることでの子どもの負担も考えていく必要があるのではないか。

### 寄宿舎の役割

- ・ 寄宿舎の役割はとても重要であり、社会自立のために充実した支援ができるようにしていきたい。

### 基礎的環境整備

- ・ トイレやろう学校におけるきしむ床の改修等、基礎的環境整備にも目を向ける必要がある。

### 多様な教育的ニーズに対応する専門性の強化

- ・ PT、OT、STに加え、オプトメトリスト等の視覚障がいの専門職を配置すると、読み書きに係る支援もでき先進的な取組になるのではないか。
- ・ 新卒3年で違う領域の学校へ異動になってしまう。専門性を高めるには、一つの障がい領域を長年経験することも必要である。
- ・ 他の専門職と連携するには、マネジメント、コーディネートする力が必要であり、大きな覚悟がいる。

### 卒業後の多様な自立につながるキャリア教育の充実

- ・ 高等部分教室については、地域のニーズに合わせて柔軟に対応できるとよい。分校にすることで体制が充実し、重度の生徒も受け入れられる可能性がでてくるのではないかな。
- ・ 農業科に隣接する分教室だけでなく、工業科や福祉科等、特色ある高校との分教室もよいのではないかな。

### インクルーシブな教育を支えるセンター的機能

- ・ 特別支援学校の先生方の専門性を活かし、例えば合理的配慮コーディネーターとして、小中学校において学びの場を整えたりアドバイスができたりするとよい。そのことが、特別支援学校の先生方の専門性の向上にもつながる。
- ・ 視覚・聴覚障がいだけでなく、発達障がいを含めたあらゆる障がい領域で早期支援が必要である。
- ・ スマートフォンを使つての遠隔教育相談等、気軽に継続的に相談できる方法が位置づくるとよい。

## 3 地域連携・就学相談について

### ライフステージに応じた支援の充実

- ・ 生まれた時から生涯に渡つて子どもを見ていくシステムが市町村にあり、障がいのあるお子さんを見守っていくことが大切である。
- ・ 障がいのある子どもの支援について、ワンストップサービスができるようになるるとよい。
- ・ 自立支援協議会の療育部会や発達部会に学校職員が加わることで、連携を深めることができる。
- ・ 圏域の自立支援協議会が中心になり、特別支援教育に係る関係者の連携を図り、保護者が「誰に相談してよいかわからない」と悩まないようしていきたい。
- ・ 連携はきれいな言葉であるが、担当者が代わつてもつながっていける仕組みが大切である。子どものニーズが組織を動かし、つないでいくはずである。
- ・ 自分の住む市町村だけでなく、その地域でどこに行つても支援してもらえたり理解し合えたりするために、横のネットワークをつなげていくことが大事。
- ・ 3歳児検診に特別支援学校職員が補助する、保健師や保育士に特別支援学校を公開する等、連携を深めるために具体的に何をするのかを考えていく。
- ・ 小中高でも、個別の教育支援計画を作成し、連携のツールとして関係者で子どもの困り感に寄り添えるようにしたい。

### 市町村教育支援委員会の機能強化支援

- ・ 就学判定後も、小中学校の校内支援委員会と連携しながら、その子どもの成長をみていきたい。

### 地域とのつながりづくりの理解啓発

- ・ 行政としては、地域に支援が必要な子どもがいることを伝えていくとともに、地域とのつながりに係る理解啓発をしていくことが必要である。
- ・ 他人と比べてあれができない、これができないと育っている。他人と比べなくてよい、自分は自分でいいというインクルーシブな教育を進めたい。

### 推進計画の評価について

- ・ 推進計画の評価をどうするのかということと、ここに書かれていることの中で優先順位をつけ5年間でどこまで行かうか考えておく必要がある。測定可能な指標を設けておくとよい。